



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東  
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,731	—	△90	—	△93	—	△99	—
27年3月期第3四半期	1,431	8.7	△117	—	△121	—	△133	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△50.41	—
27年3月期第3四半期	△67.93	—

(注) 平成27年3月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載をしております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,213	1,135	50.8	569.26
27年3月期	1,971	1,213	61.5	617.52

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,124百万円 27年3月期 1,212百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	0.00	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成27年3月期は決算期変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これにより、平成27年3月期の期末及び中間期の配当基準日が変更となっております。なお、平成27年3月期における中間期配当基準日は9月30日となることから第3四半期末に数値を記載しております。  
 3. 平成28年3月期の期末配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	—	50	—	40	—	30	—	15.28
	～3,000	～—	～240	～—	～230	～—	～170	～—	～86.58

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 平成28年3月期の業績予想については、通期のみのレンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
 3. 平成27年3月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,974,900株	27年3月期	1,963,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,973,395株	27年3月期3Q	1,958,429株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の業績につきましては、大手通信事業者向けのセッション・ボーダー・コントローラー（SBC）（\*1）製品のライセンス販売及び代理店契約を締結した海外ベンダー製品の保守案件の増加により、売上高1,731,190千円（前年同四半期は1,431,167千円）は前年同四半期と比べて増収となりました。

利益面につきましては、ライセンス仕入費用の増加及び事業拡大を見込んだ人員や外注費等の増加により全体的にコストが増えたため、営業損失は90,088千円（前年同四半期は117,361千円）、経常損失は93,843千円（前年同四半期は121,878千円）となりました。また、特別損失として西日本営業所の事務所移転費用を2,374千円計上した結果、四半期純損失99,479千円（前年同四半期は133,039千円）となりました。ただし、いずれも前年同四半期と比べ赤字幅は縮小しており、第3四半期会計期間においても前年同四半期と比べ売上高及び営業利益以下の段階利益は改善しております。

当社は例年、第4四半期に販売が集中するため、第1四半期から第3四半期までの利益水準は低くなる傾向があります。今期においては、利益率の高い自社ライセンス製品販売においてさらに下期偏重の傾向が強くなる一方で、前期比高い水準となっている固定費は経常的に発生することから、以上の結果となりました。

なお、前事業年度の決算期変更に伴い、当第3四半期累計期間は比較対象期間が異なりますが、前年同四半期との比較を参考として記載しております。

ソリューション・サービス分野別の当第3四半期累計期間における主な営業状況は以下のとおりであります。

また、前事業年度まで「通信システム・ソリューション」に含んでいた通信事業者向けの保守サポートに関わる売上高、及び「エンタープライズ・ソリューション」に含んでいた企業向けの保守サポートに関わる売上高は、第1四半期より新設しました「保守サポート・サービス」の売上高としております。

## 〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークに導入する通信システムのライセンス販売、SI及び周辺アプリケーションを提供しております。

## （当第3四半期累計期間の状況）

- ・前事業年度に引き続き、大手通信事業者が提供している企業向けIP電話の利用者数が伸びていることにより、SBC製品のライセンスについて、計画を大幅に上回る追加注文を獲得。
- ・前事業年度に引き続き、大規模コールセンター向けの増設、機能追加によるライセンス等の販売案件を獲得。
- ・当社のSBC製品のラインナップに、全ての機能が汎用サーバー上で動作するハードウェアに依存しないソフトウェア製品である「NX-B5000ソフトウェアSBC」を追加。
- ・通信システム業界において有力グローバルベンダーであるジェンバンド・ジャパンとの代理店契約を締結。
- ・大手通信事業者より、ソナス・ネットワークス製IP通信機器の販売案件を受注。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、770,322千円となりました。

## 〔セキュリティ・ソリューション〕

ネットワークセキュリティのコンサルティングサービスの提供、VoIP IDS(\*2)&フォレンジックシステム(\*3)、及びネットワーク装置の運用管理・監視システムを販売しております。

## （当第3四半期累計期間の状況）

- ・従来のVoIPシステムの脆弱性やセキュリティホールをチェックするコンサルティングだけでなく、移動体通信事業者からVoLTE網(\*4)における異常通信検出コンサルティングを受注、上半期のスケジュールを消化し、コンサルティング契約期間の延長につなげた。
- ・「第三者によるIP電話等の不正利用に関する注意喚起」が新聞・テレビ等道機関により大きくクローズアップされ、報道機関や通信事業者、企業から攻撃手法や対策について多くの問い合わせを受ける。
- ・クラウドPBXサービス事業者へのVoIP IDS&フォレンジックシステムの導入・検収が完了。
- ・移動体通信事業者からDDoS対策システムのコンサルティングを受注し、案件を完了。

以上の結果、セキュリティ・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、61,358千円となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

企業向けIP-PBX、エンタープライズSBC（マルチキャリア対応SIPゲートウェイ）、通話録音製品等のソリューション、及びクラウドでIP電話やPBX機能が利用できるU<sup>3</sup> Voice（ユーキューブ ボイス）のサービスを提供しております。

（当第3四半期累計期間の状況）

- ・前事業年度に通話録音システムを納入した企業からの追加注文、大手外資系金融企業における旧型通話録音システムから新型システムへのリプレース案件、警察関連の案件等を累計期間中に継続的に受注。
- ・情報通信インフラ構築を手掛ける大手企業よりIP-PBX「NX-E1000」の新規案件を受注し、導入・検収が完了。
- ・国立大学法人の構内電話システムに、大規模ユーザーを収容可能なIP-PBX「NX-C1000」の導入が決定され、運用を開始。
- ・企業の設備投資コストを抑制するため、異なる機能をひとつのシステムで実現できるよう、企業向けソフトウェアSBC「NX-E1010」へ通話録音機能の追加開発が完了。
- ・当社の企業向けソフトウェアSBC「NX-E1010」へ、大手通信事業者のIP電話サービスと日本アバシア製PBX及びインタラクティブ・インテリジェンスのコンタクトセンターソリューションとを接続する機能の追加開発が完了。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、157,143千円となりました。

[保守サポート・サービス]

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、全国24時間・365日対応の保守サポート体制をエンタープライズ・ソリューションにも適用しております。

（当第3四半期累計期間の状況）

- ・継続保守契約の更改及び新規案件ともに順調に積み上がり、計画通りに売上が推移。
- ・代理店契約を締結したジェンバンド・ジャパンの製品を導入している大手通信事業者より保守業務を受注。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第3四半期累計期間の売上高は、742,366千円となりました。

（\*1）SBC（Session Border Controller）

SBCは、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保など、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。

（\*2）IDS（Intrusion Detection System）

通信回線を監視し、ネットワークやシステムへの予期せぬ侵入を検知して管理者に通知するシステムです。

（\*3）フォレンジック

IDSで監視しているデータを収集・保存し、インシデントが発生した際に原因やセキュリティ上の問題点の特定に利用できるようにすることです。

（\*4）VoLTE（Voice Over LTE）

第3世代（3G）携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信（パケット通信）として提供する技術です。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,213,384千円となり、前事業年度末と比べて242,165千円増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が259,146千円、仕掛品が16,878千円、外注費の前払い等に伴う前払費用が34,837千円、建物が4,792千円、工具、器具及び備品が10,384千円、VL事業の譲受価額確定に伴う追加支払によりのれんが9,783千円（追加取得により31,152千円増加、のれん償却により21,369千円減少）、ソフトウェア資産が76,162千円（新規開発及び取得等により221,045千円増加、減価償却により144,882千円減少）、西日本営業所の移転に伴い差入保証金が7,401千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収により137,697千円、製品在庫が5,453千円、原材料及び貯蔵品が32,966千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債の総額は、1,078,051千円となり、前事業年度末と比べて320,224千円増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が7,390千円、未払金が6,576千円、未払費用が9,980千円、年間保守売上の前受け等により前受金が73,471千円、銀行からの資金調達により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が244,727千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、未払法人税等が12,199千円、未払消費税等が12,949千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は1,135,333千円となり、前事業年度末と比べて78,058千円減少いたしました。減少の要因は、利益剰余金が99,479千円減少したことによるものであり、増加の要因は、株式報酬費用の計上等により新株予約権が10,150千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,635千円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみレンジ形式による開示とさせていただきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,904	684,051
売掛金	718,780	581,083
製品	64,550	59,096
仕掛品	20,395	37,274
原材料及び貯蔵品	61,222	28,256
前払費用	27,988	62,825
繰延税金資産	26,424	27,230
その他	683	381
貸倒引当金	△359	△697
流動資産合計	1,344,591	1,479,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,766	35,688
減価償却累計額	△2,228	△5,357
建物（純額）	25,538	30,330
工具、器具及び備品	224,314	238,837
減価償却累計額	△191,561	△195,700
工具、器具及び備品（純額）	32,752	43,137
有形固定資産合計	58,290	73,468
無形固定資産		
のれん	55,817	65,600
ソフトウェア	302,800	307,954
ソフトウェア仮勘定	161,364	232,373
無形固定資産合計	519,982	605,928
投資その他の資産		
差入保証金	47,075	54,476
繰延税金資産	1,269	—
その他	2,621	2,630
貸倒引当金	△2,611	△2,620
投資その他の資産合計	48,354	54,486
固定資産合計	626,627	733,883
資産合計	1,971,218	2,213,384

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	197,154	204,545
1年内返済予定の長期借入金	201,324	279,232
未払金	32,472	39,048
未払費用	10,965	20,946
未払法人税等	14,194	1,995
未払消費税等	32,296	19,347
前受金	18,781	92,253
預り金	6,359	9,203
製品保証引当金	100	—
流動負債合計	513,649	666,571
固定負債		
長期借入金	234,953	401,772
繰延税金負債	—	419
資産除去債務	9,224	9,288
固定負債合計	244,177	411,479
負債合計	757,826	1,078,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	491,813	497,448
資本剰余金	441,813	447,448
利益剰余金	278,814	179,335
株主資本合計	1,212,440	1,124,231
新株予約権	951	11,101
純資産合計	1,213,391	1,135,333
負債純資産合計	1,971,218	2,213,384

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,431,167	1,731,190
売上原価	927,582	1,173,631
売上総利益	503,584	557,559
販売費及び一般管理費	620,945	647,648
営業損失(△)	△117,361	△90,088
営業外収益		
受取利息	113	56
為替差益	558	227
その他	40	—
営業外収益合計	712	283
営業外費用		
支払利息	5,229	3,956
その他	—	81
営業外費用合計	5,229	4,037
経常損失(△)	△121,878	△93,843
特別損失		
固定資産除売却損	21	0
本社移転費用	4,586	—
事務所移転費用	—	2,374
特別損失合計	4,607	2,374
税引前四半期純損失(△)	△126,486	△96,217
法人税、住民税及び事業税	713	532
法人税等調整額	5,839	2,729
法人税等合計	6,553	3,261
四半期純損失(△)	△133,039	△99,479

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。